

新富町電子入札の注意事項（建設工事等）

令和 7 年 2 月 10 日

令和 8 年 6 月 1 日一部改正

第 1 目的

この注意事項は、電子入札システムを使用して行う入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が守らなければならない事項を定めるものとする。

第 2 法令等の遵守

- 1 入札参加者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、同施行令（昭和22年政令第16号）、新富町財務規則（平成22年規則第1号、以下「財務規則」という。）、新富町電子入札実施要領（令和7年2月10日伺定め。以下「要領」という。）及び新富町電子入札運用基準（令和7年2月10日伺定め。以下「運用基準」という。）並びにこの注意事項を遵守しなければならない。
- 2 入札参加者は、入札に際し、新富町の指示に従い、円滑な入札に協力し、正常な入札の執行を妨げたり、他の入札参加者の入札を妨害するようなことを避けるほか、常に公共工事を推進するにふさわしい入札参加者として入札に臨まなければならない。
- 3 入札参加者は、設計図書等（図面、仕様書及びその他交付書類）、その他契約締結に必要な条件を熟知の上、入札しなければならない。

第 3 公正な入札の確保

- 1 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）、刑法（明治40年法律第45号）並びに電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）及び同施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）（以下「電子署名法等」という。）等に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- 3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

第 4 入札の方法等

- 1 電子入札システムを利用できる者は、新富町の競争入札参加資格者名簿に登載されている者（以下「代表者」という。）又は当該代表者から入札に関する権限の委任を受けた者（以下「受任者」という。）とする。

- 2 前項で規定する代表者及び受任者は、電子署名法等に基づく電子証明書（以下「ＩＣカード」という。）を取得し、新富町に当該ＩＣカードを登録しておかなければならない。

第5 入札書の提出

- 1 入札に係る手続きは、電子入札システムにより行うものとし、原則として持参、電報又はファクシミリ等による入札書の提出は認めない。
- 2 入札書の提出期限までに、新富町が使用する電子計算機に備えられたファイルに入札金額、くじ番号その他所定の情報が記載されない入札書は、受理しない。
- 3 要領第7条第5項各号又は運用基準第5の4各号のいずれかに該当する場合は、書面による入札（以下「紙入札」という。）に関する承諾（移行）願を提出し、承諾を得たときは、紙入札をすることができる。

なお、この場合の入札書は、紙入札に準じて封書にしたものを持参または郵送により提出する。

第6 工事費内訳書

工事費内訳書の提出を要するものについては、入札書とともに電子入札システムにより提出するものとする。ただし、紙入札の場合にあっては、入札書に同封して提出するものとする。

第7 入札保証金

入札保証金の率は、入札金額（消費税額を含む。）の5/100以上とする。ただし、財務規則第108条の規定に該当する場合は免除する。

第8 入札の辞退

- 1 入札参加者は、入札を希望しない場合は、入札書を提出する前任何时候でも辞退することができる。
- 2 入札参加者は、入札を辞退する場合は、入札書の提出期間中に電子入札システムにより辞退届を提出するものとする。
- 3 入札書受付締切予定日時を過ぎても入札書を提出していない場合は、当該入札参加者が入札を辞退したものとみなす。
- 4 入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札について不利益な取扱いを受けないものではない。

第9 入札書の書換等の禁止

入札参加者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。入札

金額の入力ミス等の錯誤又は積算ミス等を理由として入札価格の無効の訴えを提起できないものとする。

第10 入札方式の変更及び入札の取りやめ等

- 1 やむを得ない事由により電子入札システムによる入札の続行が困難と新富町が認めた場合は、紙入札に変更することがある。
- 2 入札参加者が、第2及び第3の規定に抵触したとき等、新富町が必要と認めるときは、入札の執行を延期し、当該入札に関する調査を行うことがある。調査の結果、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を取りやめることがある。
- 3 前項の規定により調査を行うときは、入札参加者は調査に協力しなければならない。
- 4 入札執行に際して、天災地変、その他やむを得ない事由が生じたときは、その執行を延期し、又は取り消すことがある。

第11 開札

開札は、指定した日時に行い、落札決定までの経過を電子入札システムにより入札参加者に明らかにするものとする。

第12 入札の効力

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした二通以上の入札書
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 資本関係又は人間関係のある者の同一入札への参加制限基準に該当する複数の者のした入札
- (5) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (6) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱した又は不明な入札
- (7) 電子入札にあっては、本町の使用に係る電子計算機に到達した入札金額等の電磁的記録が書き換えられた入札
- (8) 談合その他不正の行為があった入札
- (9) 工事費内訳書の提出を要する入札において、入札の際に工事費内訳書の提出がない入札又は提出された工事費内訳書に不備がある入札
- (10) 工事費内訳書の作成において不正があった入札
- (11) 財務規則第110条第5項の規定により予定価格を入札の執行前に公表した場合においては、入札比較価格を超える価格で行った入札

- (12) 有効な電子証明書を取得していない者が入札をした場合
- (13) 新富町の承諾を得ず又は指示によらず紙入札をした場合
- (14) 電子入札と紙入札の双方を行った場合
- (15) その他入札条件に違反した入札書

第13 失格

次の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。

- (1) 最低制限価格を設定している場合は、最低制限価格を下回ることとなる価格で入札をした者
- (2) 再度入札がある入札において、初回の入札における最低入札金額以上の価格で入札をした者

第14 落札者の決定方法等

- 1 落札者の決定方法は、次による。
 - (1) 条件付一般競争入札にあつては、入札公告に定めるところによる。
 - (2) 指名競争入札にあつては、地方自治法第 234 条の定めるところにより予定価格の範囲内での最低制限価格以上の入札書の提出をした者（第 12 の規定により無効となった者を除く。）のうち最低の価格で入札した者を落札者とするを原則とする。なお、落札者となるべき最低の価格で入札をした者が 2 人以上あるときは、その入札参加者が入札と同時に提出した電子くじの入力番号に基づき電子入札システムによるくじにより落札者を決定する。
- 2 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該額に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（いわゆる税抜き価格）を入札書に記載すること。

第15 再度入札

- 1 初回の開札において、予定価格以下で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うことができる。
- 2 再度の入札の回数は、原則 1 回までとし、入札回数は初回を含めて 2 回までとする。
- 3 初回の入札に参加しなかった者及び初回の入札が失格又は無効となった者は、再度の入札に参加できないものとする。
- 4 前各項の規定にかかわらず財務規則第 110 条第 5 項の規定により予定価格を入札の執行する前に公表した場合においては、再度の入札は行わないものとする。

第 16 異議申立て

- 1 入札の執行後においては、公告、指名通知書、設計図書及び仕様書の内容が不明とした異議の申し立ては行えないものとする。

第 17 その他

- 1 この注意事項に定めのない事項については、本町の指示するところによる。

第 18 施行日

- 1 この注意事項は、令和 7 年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし施行日以後に入札の公告を行う案件について適用し、施行日前に入札の公告をした案件については、なお従前の例による。

附 則

この注意事項は、令和 8 年 6 月 1 日から施行する。